

中国における有機農業認証制度の展開と有機農業発展の課題 ——山東省金郷県有機にんにくを事例として

Development of certification system for organic farming and the issues of organic farming development in China—A case of organic garlic in JinXiang prefectural Shandong province

王 偉（農業経営経済学分野）

【目的】

中国産農産物の残留農薬問題が発生した後、農産物の海外消費需要は従来の「低価格」商品を安定的に供給する需要から「安全」・「安心」な食料品を求める需要に転じた。有機農産物の国内と国際市場で需要が拡大しており、多くの農産物が中国から世界へ輸出している、したがって、本研究では、安全・安心な有機農産物を続けて提供するため、中国有機認証制度の展開に取り込んでいる事例を検証して、中国有機認証事業発展の現状や問題点を明確する課題を目的とする。

【方法】

中国有機認証制度の展開や日本の有機農業発展モデルに関する既存研究を検討し、中国有機農業発展の現状や課題及び日本有機農業発展モデルの特徴等を把握する。さらに、現地調査を行い、有機農業の発展の課題や問題点を検証する。有機栽培農家や有機食品を扱う企業に対して、アンケートやヒアリング調査を行って、得られたデータを用いた。

【分析結果】

既存研究の分析では、日本有機農業の発展方向は「有機認証制度」や「信頼関係に基づいた産消提携」二つがある。現在、中国有機農業の発展方向は「有機認証制度」である、有機認証を受けないと有機食品としては認められない。中国政府主導によって、有機農業が強力に推進されたことが明らかになった。

調査事例では、調査先金郷県 8 割の農家は経済的誘引により、有機栽培に取り込み、今まで慣行農業生産に基づいた経験や契約会社の指導に従って栽培をしている。栽培規模は小さく、合格率が低い。扱う企業は農家への指導や人材育成制度はまだ未熟であり、零細多数で、競争力やリスクに対する抵抗力が弱い。政府は税制上の優遇策や価格変動に対する対応策が不足しており、市場流通制度は未整備である。偽装や不法表示などの問題に対するの政策は不十分で、農家や企業の利益を保証できない。

【結論】

中国有機認証制度は整いつつあるが、以上の問題に対して、有機食品は生産から流通までの全過程で、生産者、関連業界及び政府には以下が望まれる。

- 1) 生産者側：有機栽培についての専門知識を習得し、有機栽培のリスクに対する不安を解消すること。
- 2) 企業側：合併などによる、企業の規模や資本金を拡大すること。マスコミを利用した商品のブランド化、農家への技術指導や人材育成制度の構築、販路の拡大や農家の信頼の獲得を進めるべきであること。
- 3) 政府側：有機栽培の適地に対する重点なる援策を実現すること。優遇政策を通じて、企業の栽培技術の開発や種の改良を支援すること。また、先進国の経験による、地域内の産消提携や地域密着の仕組みの構築、激しい価格の変動対応策や有機商品の偽装や不法表示問題の規範化管理策等迅速な進発が求められること。